

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社トーカン

【英訳名】 TOKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 菊子健二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2299

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長
神谷亨

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号

【電話番号】 (052)671-2915

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長
神谷亨

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	75,519,752	76,089,975	150,285,976
経常利益 (千円)	952,844	767,073	1,501,229
四半期(当期)純利益 (千円)	565,797	567,990	817,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,239,938	584,155	1,444,645
純資産額 (千円)	17,096,439	17,404,669	17,042,490
総資産額 (千円)	50,844,085	46,425,104	48,312,339
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.18	88.48	125.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.5	37.4	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,664,795	842,165	4,372,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,903	409,197	176,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,471	784,383	627,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,741,792	3,586,603	5,622,349

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.98	18.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、景気の緩やかな回復の動きがみられます。食品流通業界におきましても、小売業や外食産業で出店による売上増加に加え、既存店ベースの一部に売上回復の動きがみられるとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、個人消費に増加傾向がみられ、食料支出は回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(Wi l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、外食チェーンにおいて前期の一部得意先との取引中止の影響はあるものの、C V Sにおける新規出店増加と量販店における主力得意先への取引拡大により、売上高は760億89百万円(前年同期比0.8%増)となりました。利益面では同業他社との競争激化に伴う売上総利益率の低下により営業利益は4億74百万円(同36.4%減)、経常利益は7億67百万円(同19.5%減)となりました。四半期純利益は店舗閉鎖に伴う固定資産売却益の計上により5億67百万円(同0.4%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は464億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億87百万円の減少となりました。これは主に現先短期貸付金が19億円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は290億20百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億49百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億86百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は174億4百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億62百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が4億71百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円減少し、35億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億42百万円(前第2四半期連結累計期間は16億64百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が9億86百万円となった一方で、仕入債務の減少額が18億86百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億9百万円(前第2四半期連結累計期間は80百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が3億42百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が5億6百万円、投資有価証券の取得による支出が2億44百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億84百万円(前第2四半期連結累計期間は3億11百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5億円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		7,050,000		1,243,300		1,132,800

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永津邦彦	名古屋市中川区	663	9.40
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	360	5.10
永津眞紀子	名古屋市中川区	335	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	313	4.43
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	277	3.92
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	212	3.00
株式会社杏番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市中川区	169	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	2.26
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	160	2.26
計		2,860	40.56

(注) 上記のほか、自己株式が670千株(所有株式数割合9.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,378,000	6,378	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		6,378	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	670,000		670,000	9.50
計		670,000		670,000	9.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,527	1,089,271
受取手形及び売掛金	15,380,118	15,691,439
商品及び製品	3,114,675	2,879,112
原材料及び貯蔵品	364,402	355,307
現先短期貸付金	4,399,826	2,499,336
未収入金	5,229,066	4,836,073
その他	465,780	392,514
貸倒引当金	6,972	6,794
流動資産合計	30,171,425	27,736,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,595,270	4,458,700
土地	4,319,668	4,609,603
その他(純額)	666,440	774,712
有形固定資産合計	9,581,380	9,843,015
無形固定資産	271,630	339,551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,456,192	4,721,012
その他(純額)	3,837,490	3,791,143
貸倒引当金	5,780	5,880
投資その他の資産合計	8,287,903	8,506,275
固定資産合計	18,140,913	18,688,843
資産合計	48,312,339	46,425,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,182,509	23,295,776
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払法人税等	180,496	300,823
賞与引当金	388,762	344,106
役員賞与引当金	21,000	9,500
その他	3,280,686	3,176,569
流動負債合計	29,553,455	27,126,776
固定負債		
退職給付引当金	48,855	59,122
役員退職慰労引当金	6,348	6,605
資産除去債務	511,718	497,632
その他	1,149,471	1,330,298
固定負債合計	1,716,393	1,893,658
負債合計	31,269,849	29,020,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	14,677,462	15,148,819
自己株式	932,494	1,057,517
株主資本合計	16,121,068	16,467,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,170	881,502
その他の包括利益累計額合計	868,170	881,502
少数株主持分	53,251	55,765
純資産合計	17,042,490	17,404,669
負債純資産合計	48,312,339	46,425,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	75,519,752	76,089,975
売上原価	67,977,329	68,756,328
売上総利益	7,542,422	7,333,647
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,095,512	3,228,617
給料及び手当	1,117,377	1,123,235
賞与引当金繰入額	313,659	307,836
役員賞与引当金繰入額	10,500	9,500
退職給付費用	75,943	53,474
役員退職慰労引当金繰入額	254	257
賃借料	629,921	574,567
その他	1,552,322	1,561,230
販売費及び一般管理費合計	6,795,491	6,858,718
営業利益	746,931	474,928
営業外収益		
受取利息	12,478	12,619
受取配当金	31,453	38,527
受取地代家賃	60,153	67,403
不動産賃貸料	72,021	72,347
その他	82,210	159,650
営業外収益合計	258,316	350,549
営業外費用		
支払利息	4,774	3,339
不動産賃貸費用	46,228	52,253
その他	1,399	2,811
営業外費用合計	52,402	58,404
経常利益	952,844	767,073
特別利益		
固定資産売却益	1,169	267,073
特別利益合計	1,169	267,073
特別損失		
固定資産売却損	51	740
固定資産除却損	2,693	47,274
持分変動損失	7,889	-
特別損失合計	10,634	48,014
税金等調整前四半期純利益	943,379	986,132
法人税、住民税及び事業税	342,802	286,073
法人税等調整額	34,780	129,235
法人税等合計	377,582	415,308
少数株主損益調整前四半期純利益	565,797	570,823
少数株主利益	-	2,833
四半期純利益	565,797	567,990

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,797	570,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674,140	13,332
その他の包括利益合計	674,140	13,332
四半期包括利益	1,239,938	584,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239,938	581,322
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,833

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	943,379	986,132
減価償却費	321,226	289,499
前払年金費用の増減額（は増加）	33,668	-
賞与引当金の増減額（は減少）	66,742	44,656
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,500	11,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,240	77
受取利息及び受取配当金	43,931	51,146
支払利息	4,774	3,339
固定資産売却損益（は益）	1,118	266,333
固定資産除却損	2,693	47,274
売上債権の増減額（は増加）	584,732	311,320
たな卸資産の増減額（は増加）	361,847	244,657
仕入債務の増減額（は減少）	3,777,480	1,886,732
未収入金の増減額（は増加）	781,084	398,298
未払金の増減額（は減少）	257,995	219,579
その他	26,300	104,527
小計	1,153,420	717,618
利息及び配当金の受取額	34,468	41,612
利息の支払額	3,655	3,311
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	542,187	162,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664,795	842,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	74,883	506,997
固定資産の売却による収入	5,098	342,515
固定資産の除却による支出	465	600
投資有価証券の取得による支出	16,453	244,114
その他	5,799	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,903	409,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	119,050	500,000
リース債務の返済による支出	51,533	62,491
自己株式の取得による支出	89,908	125,023
配当金の支払額	99,031	96,549
少数株主からの払込みによる収入	48,052	-
その他	-	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,471	784,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,057,170	2,035,745
現金及び現金同等物の期首残高	10,798,962	5,622,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,741,792	3,586,603

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	844,376千円	1,089,271千円
現先短期貸付金	7,899,420 "	2,499,336 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "	2,004 "
現金及び現金同等物	8,741,792千円	3,586,603千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	97,908	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	95,688	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益	86円18銭	88円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	565,797	567,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	565,797	567,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,565	6,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 95,688千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月11日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社トーカン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。